

2025 2/11

No.2228

毎月第2・第4火曜日発行

政経 かながわ

一般社団法人
— 神奈川政経懇話会 —



中国の旧正月「春節」(1月29日)に合わせ横浜中華街の山下町公園(横浜市中区)に青龍や白虎などのランタンオブジェが設置された。2月28日まで市内など54カ所にランタンオブジェが展示され、デジタルスタンプラリーも実施。



contents

視点点描	3
マインドチェンジこそ	
特集	4
能登半島地震から1年 進まぬ復興、支援継続を 記録的豪雨が追い打ち 行政へ不満、風化の懸念も	
政治双眼鏡	8
国会再生に取り組む時だ 果たせ国民への説明責任	
サヘル・ローズ×リアルワールド	9
二つの祖国	
暮らし2025	10
介護職員2.8万人減 事業者倒産が過去最多 質、量をどう確保	
本郷和人 歴史の舞台をゆく	12
安らぎの駿府	
かながわTODAY	14
1月の主な経済ニュース	

事務局だより

2025年3月定例講演会

3月3日(月)午後1時30分～3時
ロイヤルホールヨコハマ (横浜
市中区山下町)
講師：元横浜高校野球部監督・
渡辺 元智氏

◇2025年4月定例講演会

4月10日(木)午後1時30分～3時
横浜ベイシェラトン ホテル&タ
ワーズ (横浜駅西口)
講師：横浜DeNAベイスターズ
オーナー・南場 智子氏

【お知らせ】 神奈川政経懇話会では、会報「政経かながわ」に会員企業の新商品の紹介、地域貢献活動、人事などジャンルを問わずさまざまな会員情報を掲載しています。掲載の問い合わせなどは事務局 ☎045 (226) 2121。

視点 点描



マインドチェンジング

者、そしてマスクも認識を改めるべきだと森会長は説いた。

「適正な価格」の前提となるのは、企業間取引における価格転嫁だ。4次、5次の下請けともなると立場が弱く、泣き寝入りしている中小・小規模事業者も少なくない。価格転嫁がしつかりと行える環境の整備が急務だという。82歳の会長が発する言葉はどれも重く、考えさせられた。

利上げと聞いて真っ先に思い浮かぶのは住宅ローンの変動金利上昇だが、企業にとっては、金融機関から借り入れる資金の支払利息が増えることを意味する。大企業と比べ中小企業のほうが、負担が増えるともいわれている。

中小企業は日本の全企業数の99・7%を占め、従業者の約7割を雇用するなど、地域経済を支える重要な存在であることは言うまでもない。

「30年続いたデフレから本格的に脱却するには、経営者自らがマインドを変えなければならない」。本紙経済面の年始企画「展望 2025」のインタビュー取材で、県中小企業団体中央会の森洋会長は力を込め、続けた。これからは「安くて良い」ものを売るのでなく、「良いものを高く」売る時代だ、と。

どういうことか。

原材料や資材などの高騰が続く中、「適正な価格」で販売して企業が収益を上げる体質に変わっていかなければ、賃上げも行えず、結果として市場から淘汰とうたされていく。だから企業が追求すべきは「安さ」ではなく、製品の価値に見合った価格。経営者はそのように発想を転換しなければならぬし消費

時代はいま、大きな転換点を迎えている。日銀は昨年、マイナス金利政策の解除を決定。金利のある世界が到来した。今年1月にはさらに、0・25%程度から0・5%程度への追加利上げに踏み切った。昨年続き、今年の春闘も高水準の賃金引き上げが見込めることや、日銀が掲げる物価安定目標2%の実現性が高まっていることなどが判断の根拠として示された。

価格転嫁と賃上げ、利上げに伴う金利負担の増加……。これに人手不足も加わり、最近では企業倒産が増加傾向にある。中小を取り巻く環境は厳しさを増しているが、マインドチェンジと、大胆に攻めの一手を打つことのできる経営者こそ、この逆境を乗り越えられるのかもしれない。

(神奈川県新聞社経済部長)

岡本 晶子

2024年の元日、最大震度7を観測した能登半島地震の発生から1年が経過した。地震による死者は今年1月23日時点で、石川、新潟、富山3県で516人に上る。特に大きな被害を受けた石川県では能登半島6市町を中心に508人が亡くなっている。半島北部では昨年9月、追い打ちをかけるように豪雨災害も発生、16人が犠牲となった。アクセスがしづらいなど半島特有の事情を抱える能登の復興は道半ばで、被災したインフラ復旧すらも十分進んでいないと言いたい状況だ。25年、国や自治体は生活再建と復興まちづくりに向けた検討を本格化させる。

爪痕、今も

能登地震の特徴の一つは、道路寸断による集落孤立が起きて物資輸送や救助が停滞したことだ。金沢から能登方面へ向かう

能登半島地震から1年 進まぬ復興、支援継続を 記録的豪雨が追い打ち 行政へ不満、風化の懸念も

主要道路の一つ、石川県が管理する自動車専用道路「のと里山海道」は大規模な盛り土の崩落が28カ所で発生し、国が復旧作業を進めてきたが、崩落地点を迂回するため急カーブや急勾配

の区間が今も残り、通行の支障となっている。段差や亀裂が完全には修復されておらず、走行中に大きくバウンドしそうになることも。日常的に利用する住民からは「地震の爪痕を感じて



共同通信金沢支局記者 川口 巧

かわぐち・たくみ 1987年生まれ。京都府出身。東大卒。2011年共同通信入社。長崎支局、福岡支社、青森支局、仙台支社などで勤務後、24年4月から現職。東日本大震災の被災地取材、復興庁や国土交通省などの防災分野を主に担当し、能登半島地震発生後には金沢支局に着任し、復旧・復興の取り組みを取材。



道路の一部が崩落したままの「のと里山海道」。本格復旧工事が続く＝昨年12月27日、石川県七尾市

つらい。危ないので通りたくない」との声も聞かれる。その他の国道や県道などは最大87カ所に上った通行止め箇所が昨年末時点で19カ所まで減少したが、通行を応急的に確保した箇所でも土砂崩落により再び通れなくなるケースも発生している。

水道インフラの被害も深刻だった。石川県内では最大11万戸が断水。地中の水道管が地震の影響で破損し、復旧作業も困難を極めた。5月末には県が「おむね解消」と宣言したが、土



初日の出に照らされる石川県輪島市の「輪島朝市」周辺。大規模火災で焼失した建物の解体が進み、更地が広がる=1月1日午前8時2分（ドローンから）

砂災害などで立ち入れない地域を中心に「早期の復旧が困難な箇所」が残り、今も500戸ほどが通水していない。

石川県内で損壊した家屋は10万棟以上で、全壊や半壊となっ

た建物は自治体が費用を負担して解体する「公費解体」制度が適用される。公費解体の申請数約3万4千棟に対し、12月末時点の解体完了は約1万4千棟（4割）。残る約2万棟の多くは、1年が経過した今も昨年元日に被災した当時の状況をとどめている。

石川県や自治体は、解体が復興に向けた第一歩として業者を大量投入して作業を急いでいるが、解体後の跡地は更地となったままで、住宅再建や活用の方法が定まらない土地も多い。空き地ばかりの「歯抜け」のまちとなり、住民の喪失感は大い。

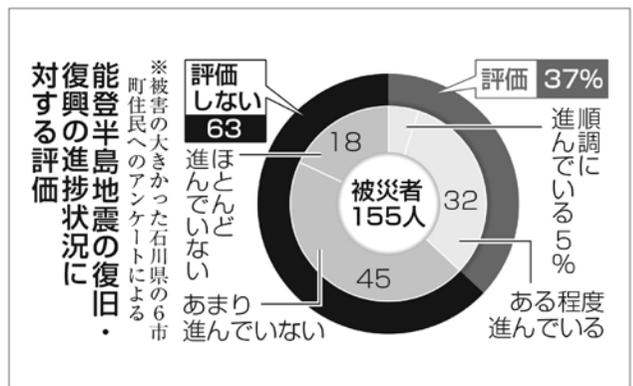
地域のなりわい再建も課題となる。地元の信用金庫の調査によると、能登半島6市町約3900事業者の再開状況は11月末時点で

6割超、廃業は千事業者を上回っている。能登では輪島塗や酒造、製塩など、特徴ある産業が営まれてきたが、地震で多くの施設・設備に損壊被害が発生。基幹産業である農業や漁業も本格復旧の先行きは見通せない。

被災者の思いは

共同通信は昨年12月、地震による被害が大きかった石川県の能登半島6市町で被災者155人にアンケートを実施した。復旧や復興が進んでいないとの回答は63%に上り、被災地の課題として「人口減少」「宅地や住まいの整備」「インフラの復旧」を挙げる人が多かった。

9月に発生した記録的豪雨災害との「二重被災」も、被災者の心に影を落としている。25%が「体調が悪くなった」と回答した。今後の生活への不安では、58%の人が再び災害に遭うことを挙げた。心身のケアが重要となっている実態が浮かぶ。農地



への土砂流入、地震後に整備した仮設住宅や輪島塗の仮設工房の浸水など、直接的な被害も大きかった。

石川県の人口推計によると、被害の大きかった6市町の24年12月1日時点の人口は11万2951人。23年同日に比べ6968人減った。22年同日から1年間での減少数（3382人）と比べて2倍となった。被災地は

人口減社会でインフラを持続可能な形で復旧させる必要に迫られている。特に甚大な被害を受けた上下水道では、国が2025年度、住宅や集落単位で水を再生利用する「小規模分散型」のシステムを実用化する検討を被災地で始める。大規模な管路や施設を必要とせず維持管理費用を抑えることができ、災害復旧の新たな在り方としてだけでなく、インフラの維持管理の負担増に悩む地域は多く、注目を集めそうだ。

増える関連死

25年は、1995年の阪神大震災から30年の節目でもある。当時、被災者は避難所となった体育館や公民館で雑魚寝を強いられ、冷たい食事を連日取り、体調を崩す人が相次いだ。今回の能登半島はどうだったのか。被災地で活動したある医師は「あのときの神戸とほぼ同じ状況だった」と振り返る。体を動

かせないことで血栓ができる「エコノミークラス症候群」の疑いがあるお年寄りも多かった。他の自治体などとの連携協定を事前に結んでいたため、段ボールベッドなど避難所の環境改善に役立つ資材を早期に完備できた自治体もあったが、十分な備蓄がない中、地震発生から長期間にわたり住民が不自由な生活を強いられた地域が多かった。

避難生活などによる心身の負荷が原因で亡くなる「災害関連死」も多発した。石川県では280人が関連死と認められ、建物倒壊や火災などによる「直接死」228人を上回っている。県のデータによると、地震直後の避難所での生活が負担となったケースや、「電気・水道などの途絶」「医療機関の機能停止・低下」が主な要因だった。

石川県の馳浩知事は、熊本地震と比較して関連死の発生を「抑えられている」と発言した。

熊本地震では直接死の4倍ほどの関連死が認定されており、割合を比べてみれば、現時点では確かに小さい。断水や停電などの過酷な環境に置かれた能登の避難所から、距離にして100キロ以上の金沢市などのホテルや旅館に広域避難させる「2次避難」を推進し、効果を発揮したとの見解だ。

前述の県のデータによると、地震から3カ月以上経過して死亡した人が関連死と認められたケースが2割ほどを占める。広域避難が負担となり亡くなった事例もあった。実数で見ると県内で280人も犠牲を出し、年末時点で200人以上が関連死の審査を待っていることも踏まえると、死者数がさらに増えるのは確実だ。「関連死を抑えた」との評価が妥当なのか。県は地震の対応を検証する方針を示しており、議論の行方を注視したい。

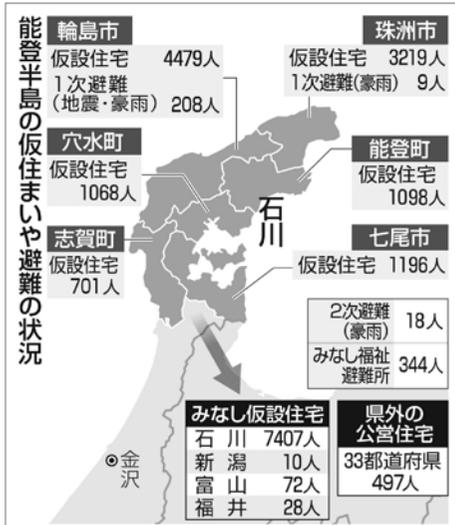
共同通信の被災者アンケート

では、行政による対応を「評価する」としたのが計42%で、「評価しない」とした計44%と拮抗している。馳知事が地震の発生直後、道路寸断などによる交通障害を理由に「能登に来ないで」と呼びかけた。被災地での混乱を避けるためだったが、言葉の印象だけが先行し「被災地は見捨てられた」との思いを抱いた被災者も少なくなかった。石川県が促進してきた建物解体への不満も聞かれる。修繕すれば使える住宅も、行政が費用を負担して撤去できるなら、所有者が解体を申請するのは当然の流れだ。活用の可能性がある建物も壊してしまえば、住宅が足りなくなる。復旧事業者や復興に携わる支援者、移住者らが入居できる家屋がなく、復興の遅れにつながっているとの指摘もある。

国が財源を出した石川県の復興基金は、熊本地震で採用された復興事業を参考に、活用する



能登半島地震の犠牲者追悼イベントで並べられたキャンドルを見ることができたのは昨年12月31日夜、石川県能登町



昨年12月時点、共同通信の調査による

取り組みを決めた。「基金を際限なく使われると、他の災害との公平感が損なわれる」と危惧する国の意向が強く働いている。ただ、能登半島と熊本では、人口動態や産業など、地域の置かれた環境が異なる。他の災害の事例を意識するあまり、必要な対応が取られない恐れもある。

地震後の昨年秋季に就任した石破茂首相が目指す防災庁設置に対し、能登の自治体からは、被災者支援やなりわい再建などの対応を一元的に担う官庁の発足に期待を寄せる声も上がる。直

接的に住民に向き合う自治体では、マンパワー不足が喫緊の課題だ。新組織を、将来の災害への備えだけでなく、今まさに支援を必要としている被災地へのサポートに結びつける必要がある。

「能登で暮らす」

石川県が整備を進めてきたプレハブ型などの応急仮設住宅は6800戸余りが昨年12月23日に全て完成した。共同通信の調査によると、12月時点で仮住まいや避難生活をしている石川県

の住民は少なくとも2万6999人に上る。被災地に戻る住民がいる一方、地震から1年が経過しても能登を離れた生活を余儀なくされている人もいる。行政が借り上げる「みなし仮設」や、公営住宅などに身を寄せている住民も多い。

被災者アンケートでは、79%が「今後も能登半島に住み続ける」との意向を示した。今後の住まいは、54%が被災前に住んでいた「元の自宅(再建を含む)」と回答。長く暮らし続けた地元で、生活を再建したいとの強い

希望を持っていることがうかがえる。「住み慣れた場所を知っている人も多く、落ち着く」などの声が上がった一方で「お金をかけて再建しても、(再び被災して)また住めなくなったら」と、再建に二の足を踏んでいると吐露する住民もいた。

地震で全壊となった能登町の酒造会社を取材し、醸造再開に向けた思いを聞いた。酒蔵の若女将はこうつぶやいた。「能登の空気が安心する。やっぱりここがいいげん」。能登で再び酒造りをしたいとの思いを持つ一方、事業再興に向けた方向性を定めるための専門家の助言が欲しいと打ち明けた。再建はゴールではなくスタートラインに過ぎない。地震発生から1年しか経過していないにもかかわらず、「能登が風化している」との思いを既に抱いている被災者も多い。能登で暮らしたいと思う人々のため、継続的な支援が求められている。

国会再生に取り組む時だ

果たせ国民への説明責任

今通常国会は、217回を数える国会史の中でも特別な意義を持つ画期の一つになるかもしれない。また、そうならなければならない。というのは世界的に民主主義が揺らぐ中で、日本の議会政治が国民の負託に応えられるのが厳しく問われているからだ。

石破茂首相は施政方針演説の冒頭「今年は戦後80年、そして昭和の元号100年に当たる節目の年」と強調した。この指摘は国会にも当てはまる。昭和は政党内閣制成立で幕が開けたにもかかわらず、その後は議会政治の死に向けて転がり落ちた。議会人ならこの失敗に鑑み、先人の轍を踏まないためにも今こそ国会活性化の節目とするべきだ。

折しも政界は与野党勢力が拮抗する流動化の時代を迎え

ている。今夏の参院選次第では少数与党政権が常態化するかもしれない。その結果、国会が機能不全に陥れば政治不信の増進は免れない。この事態を打開するには国会の姿の抜本的な刷新が必要だ。

その第一の焦点は国会審議の見直しだ。自民党は長期政権の下で、与党事前審査を制度化し、国会審議は素通り状態となっていた。昨年の衆院選で少数与党になり、野党側と個別案件で取引せざるを得なくなっている。とはいえ国会外での与野党協議では事前審査の壁を壊したことはない。本会議で法案の逐条審査を行い、委員会を舞台に修正を論じた上で意見集約するのが本来の国会の姿だ。

政治双眼鏡

だ。国会論戦の花形といわれる同委員会は、肝心の予算案の吟味よりも世論受け狙いの質疑に流れ、国会空洞化を招いてきた。その改善の一步ではある。ただこのほかにも熟議の障害となる会期不継続の原則の見直しや通年国会化など課題は山積している。一気に全面的改革に進むのは無理としても、「言論の府」再生への発射台とするべきだ。

念場を迎えている。内には少子化問題に象徴される構造問題を抱え、外では気候変動など一国では対処不能の課題に直面している。加えて不安定化する安保環境への対処など「大きなテーマ」について政治が真正面から切り込まなければ、国会の国民に対する説明責任は果たせない。

第二は国会に対する与野党の姿勢の見直しだ。民主主義は選挙による「多数派の専制」という側面があり、国会も選挙勝利最優先で闘争の舞台となりがちだ。争いが建設的な政策に結実すればよいが、現状は政争のための政争に堕している。分断の政治が世界的に横行する時代だからこそ、国会を「合意の府」とする与野党共通の理解が不可欠だ。

首相は施政方針演説の結語で傾倒する石橋湛山元首相の「国会がまっすぐに行くようにしたい、との演説を引用し「合意形成」のための「真摯な政策協議」を約束した。この言葉に実があるなら「牛のよだれのような」答弁にはおさらばしなければならぬ。野党側も参院選を意識するなら論戦を通じて政権担当能力を証明する方が勝利への近道だ。米国にトランプ政権が戻るなど混乱の季節だからこそ「楽しい日本」などと浮いているよりも足元の議会改革に取り組むべきだ。(赤顔子)



サヘル
ローズ

リアルワールド

俳優・タレント・人権活動家。
1985年イラン生まれ。幼少時代は孤児院で生活し、8歳で養母とともに来日。2020年にアメリカで国際人権活動家賞を受賞。

二つの祖国

イランのピリついた寒さと乾燥した大地で、エッセイを書いていきます。安心してくださいね。ラクダではなくソファアに座っています。日本では、イランというところ「イラクっ」と数回に1回は間違われてしまいます。だからといって嫌な気持ちにはなりません。なぜなら「ひとくくり」にみえてしまう気持ちはどの国の人もお互いに持っていると思うから。

例えばですが、私は日本に長く住んでいますので、日本の特徴や雰囲気は一目で分かりますが、さすが、住んでいなかったら、私だって日本と隣国の方々の区別がちゃんとしていないかっただと思います。そういう意味でも「ひとくくり現象」はよく起きています。実際にアフリカ大陸についても、それぞれの国の歴史、部族や思想は異なる。でもそれは「出会って初めて気づく違いだ」と思います。そういう意味でも、イランについて日本の方々がどんな印象を持たれているのか、街頭インタビューしてみたいです。

もしくは大好きな番組「月曜から夜ふかし」で取り上げてもらえないだろうか？（ここだけの話、2度ほど街頭インタビューに答えたのですが、残念ながら放送には至らず…）そういう話はいらんですね。今でこそこんなダジャレが言えるようになりませんが、子どもの頃は、誰かが冗談でも「イランはいらん」といったら大泣きをして怒っていました。やはり私の中には祖国の血が流れているのだ。そして大人になってからはより一層、祖国に敬意を持つようになりました。

今回イランへ戻って色々気づいた事がありました。実は私は普段コーヒー派なのですが、祖国イランに戻るたびに、見事に紅茶派になってしまふのです。そして「目つき」が不思議と変わってしまふ。どちらかといえば「目つきになるのです。これは意識していないのですが、滞在4日目になって鏡で自分を見た瞬間に別人に見えて怖くなってしまふ。

日本にいると表情が穏やかなのに祖国では鋭い。イラン国内の人々も、同じように鋭い針のようなまなざしをしています。決して意地悪な人々ではないのです。みんなすごく優しくて人情味あふれています。ただ、インフレによって、経済制裁によって、国というよりも、人々が貧しくなっていく。日に日に生活が困窮していく。アメリカによる経済制裁が長期にわたって一般市民を苦しめています。

今回は移動手段として何度か「スナップ」というタクシーアプリでタクシーを手配しました。多くのドライバーさんたちは「二足のわらじではなく三足のわらじで生きていた。中には自分の会社を持つていたり、実は社長だったり、もしくは運転手の仕事以外に、3力所で異なる仕事をしていたり。それでもしないと家族を養えないのが現実。体も心もボロボロの人々と今回も多く出会った。

私はあまりイラン人には見えないうらしく、それに加えヘルシヤ語も話しているらしく「どこの人？」と聞かれるか「海外で生活している？」と高確率で聞かれる。今は日本で生活していると答えると「アナタは幸せ者だ」とよく言われます。本当に私は幸せです。

もちろん祖国を愛しています。ですが、私のもう一つの祖国が「日本」であるのも間違いない。イランに帰るたび緊張感が走るのに対して日本に帰ると安心感に包まれる。いつかは緊張せず祖国にも帰れたらいいなあ、と。おいしい角砂糖をほつべの裏側に入れ熱い紅茶を飲みながらお別れです。

「また帰ってくるからね、もう一つの祖国よ」



1月に撮影したテヘランのゴレスタン宮殿

2040年問題

厚生省が昨年12月に公表した「介護サービス施設・事業調査」

より約2万8千人も減った（1.3%減）。介護職員は介護保険制度が始まった00年から増え続けてきたが、減少したのはこれが

くらし 2025 介護職員2.8万人減 事業者倒産が過去最多 質、量をどう確保

厚生労働省の調査で介護保険サービスの担い手である介護職員が減っていることが分かった。2000年の介護保険制度創設以来、介護職員数が減少したのは初めて。介護事業者から「このままでは廃業や利用制限が避けられない」との声が出ている。厚生省は訪問介護サービスの外国人就労を解禁したりして人材確保に躍起だが、全産業で人材獲得競争が激しくなっており、見通しは立っていない。

全産業の平均より約6万9千円低いなど処遇改善が進まず、新規採用が難しくなったり、他業種へ人材が流出したりしているのではないかと分析している。

一方、介護を必要とする高齢者は年々増加しており、介護保険サービスを利用できる「要支援・要介護」の認定者数は約8万人増えている（1.1%増）。厚生省の推計では、団塊ジュニア世代が全員65歳となる40年には約272万人の介護職員が必要で、このままでは約59万4千人が不足することになる。政府や介護関係者は人材不足を「2040年問題」と位置付けているが、予期せぬ介護職員減少に危機感を募らせている。

（2023年10月1日時点）によると、訪問介護事業所や特別養護老人ホームなどで働く介護職員は約212万6千人で、前年で、介護職員の給与（月給）は

介護サービス別に減少数を比べると、特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設系が約1万人（1.0%減）で最も多い。

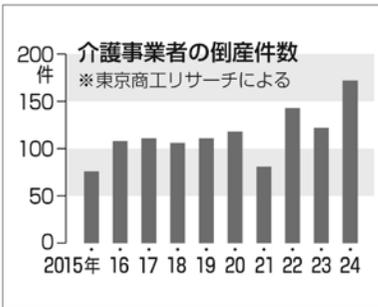
ホームヘルパーによる訪問介護系が約9千人減（1.6%減）、デイサービスなどの通所系が約8千人（2.3%減）、軽度者を対象にさまざまなサービスを提供する総合事業系が約3千人（2.1%減）などとなっている。減少率で見ると、介護保険施設に入ってサービスを受ける「施設系」より、自宅または通いでサービスを利用する「訪問・通所系」が高い。厚生省は「施設系は経営規模が大きく、常用の職員が多いため処遇や福利厚生の面で恵まれている。訪問・通所系は規模が小さく、パートで働く人が多い」という。

淘汰の時代

「介護報酬の引き下げに加え、物価高騰や賃金引き上げの流れについていけない介護事業者が確実に増えている」と話すのは



東京都国分寺市の病院で入院患者を介護するモンゴル出身の技能実習生（右）。技能実習に代わる外国人材受け入れ新制度「育成就労」は2027年までに開始予定だ＝23年4月



「認知症の母は5年前から毎週5日食事や排せつ、入浴などの介助を受けている。1年半前までは2人のホームヘルパーが交代で来てくれたので顔なじみになり、意思疎通がスムーズだった。いまはヘルパーが毎回のように代わるのでパニックや拒否反応を起こすようになってしまった」と40代の女性会社員は話す。派遣先の訪問介護事業所や行政窓口にもヘル

パー不足を理由に改善されないという。介護職員の不足は介護事業者の経営を危うくするだけでなく、「介護の質」を劣化させている。介護事業者も行政も人材の「量」を確保することに追われ、介護の質が二の次になっている。その結果、介護現場では虐待や不適切な身体拘束が年々増えている。

厚生省は介護職員の離職防止（定着）を促すため介護報酬を加算するなどして処遇改善を急いでいる。24年度予算案には外国人の訪問介護を解禁する費用を盛り込んだ。人口減少が続く中で外国人介護人材への期待は大きい。介護技術や日本語習得だけでなく介護の質についてもアドバイスが必要だ。

（福祉ジャーナリスト 榎原 多計志）

首都圏で複数の訪問介護や通所系の事業所、有料老人ホームを展開している経営者。

「24年度介護報酬改定で訪問介護の報酬単価が引き下げられたのが一番の痛手になっている。零細規模が多い介護事業所は他の産業のような賃金引き上げができないため、パートが辞めて

他の業種に移っている。介護業界は淘汰の時代に入っている」と嘆いた。

今年1月、東京商工リサーチがまとめた24年介護事業倒産状況によると、倒産件数は172件で過去最多を更新。うち訪問介護事業が81件、デイサービスなどの通所・短期入所介護事業が56件を占め、「訪問・通所系」の苦境が際立っている。

によると、介護職員（正社員）の昨年度の賃上げ率は2・52%で、春闘の賃上げ率5・1%と大きな差が出ている。老協協の理事は「介護報酬は3年ごとではなく、物価や賃金引き上げの状況に応じて短いスパンで改定すべきだ」と政府に随時（緊急）改定を求めている。

介護の質

「認知症の母は5年前から毎週5日食事や排せつ、入浴などの介助を受けている。1年半前までは2人のホームヘルパーが交代で来てくれたので顔なじみになり、意思疎通がスムーズだった。いまはヘルパーが毎回のように代わるのでパニックや拒否反応を起こすようになってしまった」と40代の女性会社員は話す。派遣先の訪問介護事業所や行政窓口にもヘル



ほんごう・かずと 1960年東京都生まれ。東京大学史料編纂所教授。東京大学・同大学院で石井進氏・五味文彦氏に師事し日本中世史を学ぶ。2012年のNHK大河ドラマ「平清盛」のほか、アニメ、漫画の時代考証にも携わっている。

本郷和人

歴史の舞台をゆく

安らぎの駿府

静岡市にある清見寺。この長い歴史を持つ名刹は、今は禪寺ですが、かつては観音様を祀っていたのでは、と書きました。それは『男衾三郎絵詞』（東京国立博物館蔵 重要文化財）を根拠にしています。鎌倉時代後期に作成されたのでは、と推測されるこの物語のあらすじは以下のようなものです。

武蔵国を代表する有力武士に吉見二郎と男衾三郎という兄弟がいた。兄二郎は都風の優雅な生活を送り、観音菩薩に祈って美しい姫、慈悲を授かる。一方、弟の三郎は、ひたすらに武芸の鍛錬に勤しむ男であった。やがて二郎は京都の警護を務めるために上京するが、その途次、遠江国の高師山（静岡県湖西市から愛知県豊橋市にかけての丘陵地）で山賊に襲われあわれ落命してしまう。郎党家綱は二郎の首と形見を吉見郡に届ける途中、駿河国清見関で観音の示現（お告げ）にあう。

兄の館や所領を横領した欲深な三郎は、父を失った美しい慈悲を、下働きとして酷使する。ところが、たまたま三郎の館を訪れた新任の国司が、端女に身をやつした慈悲を見て恋いこがれる。三郎夫婦は自分たちの醜い娘を国司に娶らせようと画策するが、彼は相手にしなかった。

『男衾三郎絵詞』は後半が散逸したと考えられていますが、全体としては観音様を信仰する善男善女に灼かな霊験がもたらされる、と説く「観音霊験譚」の一つであろうと推測されます。とすると、この後の話は、観音様の不思議な導きによって慈悲は苦しい生活を脱し、めでたく国司（グリム童話などの「白馬の王子さま」に該当）と結ばれる、と続くはずですが、ここで注目したいのが、二郎の郎党、すなわち「一の家来」である家綱が、清見関で観音の示現を受けていることです。二郎の生前の信心を嘉して、観音様は霊力を示したのでしよう。とすると、清見関の清見寺には観世音菩薩が祀られていた、と想定するのが自然です。また、有力な関東武士、都の風を解する、東海道で命を落とす、などの特徴を考慮すると、吉見二郎のモデルは梶原景時ではないでしょうか。ともあれ、静岡という土地は、武士の本場である関東の西の境界として機能していたように見えます。

多くの師匠である五味文彦先生は、『曾我物語』の古い本の叙述から、平安時代末、駿河・伊豆・相模・武蔵を「南関東四ヶ国」とひとまとめたグループとする認識があったことを明らかにしました。この四つの国の武士は日ごろから親しく交わり、婚姻で結びつき、箱根山・伊豆山権現を信仰し、一緒に狩りに出かけた。その考えを受けて、この四ヶ国の武士こそが鎌倉幕府草創の原動力になった、とぼくは考えました。彼らが幕府御家人のいわば一軍、房総半

、的な所得向上につなげるとの共同メッセージを出した。黒岩祐治知事や連合神奈川の林克己会長、県経営者協会の野並直文会長ら政労使の代表10人が出席した。(21日)

■工技大賞にアルマイト

神奈川県は21日、県内の中堅・中小企業の優れた技術・製品を表彰する「第39回神奈川工業技術開発大賞」(県、神奈川新聞社共催)を発表。大賞には、東栄電化工業(相模原市)の「低反射アルマイト」が選ばれた。(22日)

■「なでしこブランド」終了

女性が開発に貢献した優れた商品を認定する「神奈川なでしこブランド」事業について、県は本年度での終了を決めた。これまでに本年度の10件を含めて計172件が認定された。(24日)

■BYD、PHEV導入へ

中国の自動車大手「BYD」の日本法人、BYD Auto Japanとビーワイディージャパン(ともに横浜市神奈川区)は24日、日本国内でプラグインハイブリッド車(PHEV)と電気自動車(EV)型のトラックを順次、導入すると発表した。(25日)

■相鉄バスと京急バスが3月値上げ

相鉄バスは24日、路線バスの運賃を3月15日から20円引き上げると発表した。

現行の「京浜ブロック」の均一制運賃は220円だが、240円となる。横浜市西部や県央部を走る「武相ブロック」の初乗り運賃は、200円から220円に値上げする。

また、京浜急行バスも同日、横浜市内均一運賃適用地区の運賃改定を発表した。現在は220円だが、3月18日から20円引き上げ240円とする。(25日)

■京急ミュージアム開館5周年

京浜急行電鉄の本社内にある京急ミュージアムで25日、開館5周年を記念したイベントが開かれた。2020年1月21日に開館し、総来場者数は約28万9千人という。(26日)

■平和記念館を新装

創価学会は26日、創価学会戸田平和記念館(横浜市中区)をリニューアルオープンし、同日から常設展「『核兵器のない世界』を目指して～今、わたしにできること～」の一般公開を開始した。入場無料。同館は1922年に英国貿易会社の事務所として建てられ、関東大震災前に建築された外国商館では唯一現存する建物で、横浜市認定歴史的建造物に選定。(27日)

■横浜銀など普通預金金利0.2%に

コンコルディア・フィナンシャルグループ(FG)の横浜銀行、東日本銀行、神奈川銀行は27日、現行0.1%の普通預金金利を2倍の0.2%に引き上げると発表した。日銀による追加利上げの決定を受けたもので、3行とも3月3日付で適用する。(28日)

■ZEN大学と逗子市協定

オンライン授業のみでプログラミングなどを学ぶ通信制大学「ZEN大学」が4月、逗子市新宿に開学する。同市と同大を運営する学校法人「日本財団ドワンゴ学園」(東京都)などは28日、地域活性化や人材育成などを目的とした連携協定を締結した。同市内に、キャンパス、を開設、教員の研究室やスタジオとして利用する。(29日)

■横浜FGへ社名変更

横浜銀行を傘下に持つコンコルディア・フィナンシャルグループ(FG)は29日の取締役会で社名変更について決議を採った。新社名は「横浜フィナンシャルグループ」。6月の株主総会での承認を経て10月1日付で変更する。(30日)

■県民共済が600万円寄付

小児医療の充実や子どもたちの健全育成に資する事業に役立ててほしいと、神奈川県民共済生活協同組合は県に600万円を寄付した。県立こども医療センターの器械備品や県立特別支援学校の教育環境などに整備に生かされる。(30日)

1月の主な経済ニュース

(神奈川新聞の掲載記事から)

パロマ、富士通ゼネ買収へ

給湯器大手のパロマの持ち株会社パロマ・リームホールディングスは6日、空調機器大手の富士通ゼネラルの買収を目指し、株式公開買い付け(TOB)に乗り出すと発表した。買い付け総額は約2560億円。7月をめどにTOBの開始を目指す。成立すれば富士通ゼネは上場廃止となる。(7日)

浦賀駅前周辺活性化へパートナー公募

「浦賀ドック」(横須賀市浦賀)の周辺15㍍の土地利活用を巡り、市は京急線浦賀駅前周辺地区の活性化に向けた開発を担うパートナー事業者を公募している。3月まで応募を受け付け、7月ごろに事業者の選定結果を公表する。(8日)

「村岡新駅」着工、32年開業へ

JR東海道線大船-藤沢間に新設する「村岡新駅」(仮称、藤沢市宮前)の駅舎と駅南北をつなぐ自由通路の工事の着工が8日、建設地近くで開かれた。開業は2032年を予定。JR東日本管内の同線としては熱海駅以来、107年ぶりの新駅誕生となる。(9日)

JR南武線連続立体交差に着手へ

川崎市は17日、県から都市計画事業認可を受け、2039年度までに「開かずの踏切」などを含むJR南武線の矢向-武蔵小杉間の約4.5㌔(川崎市幸区、中原区)の高架化の完成を目指すと発表した。総事業費は約1387億円。29年度から工事に着手する予定。(18日)

日産、湘南工場の生産縮小

日産自動車は21日、グループ会社・日産車

体の湘南工場の生産体制を縮小する方針を明らかにした。現在生産している2車種のうち、小型商用バン「AD」の生産を11月に終了する。(22日)

京急大師線連続立体交差、27年春着工

川崎市が進めている京急大師線の連続立体交差事業を巡り、市は23日、市議会まちづくり委員会で検討を継続してきた1期第2区間(東門前-鈴木町間)について2027年3月から工事着工を目指す方針を示した。(24日)

鷺沼駅前の再開発、25年度から本格化

東急田園都市線鷺沼駅前(川崎市宮前区)の再開発事業が、2025年度から本格化する。東急など5社で構成する「鷺沼駅前地区市街地再開発組合」が、駅前にマンションを含む二つの高層ビルの建設を計画。区役所を移転させるほか、図書館や広場なども整備、魅力的な「駅まち空間」の実現を目指す。(30日)

■横浜冷凍が歳末募金へ寄付

神奈川新聞厚生文化事業団は15日、横浜冷凍に歳末たすけあい募金への寄付に対する感謝状を贈呈。同社は100万円を寄託。(16日)

■東ガスと鎌倉市が連携協定

「カーボンニュートラル」実現に向けて、鎌倉市は16日、東京ガスと連携協定を結んだ。(18日)

■三菱電機がMMに共創拠点を新設

三菱電機は、複雑化する顧客課題の解決へ向け、社内外や国内外のデジタルトランスフォーメーション(DX)人材が集う共創拠点「セレンディストリート横浜」を横浜・みなとみらい21(MM21)地区の横浜アイマークプレイス内に新設した。(21日)

■県内政労使トップがメッセージ

物価高を上回る賃上げが課題となる中、県内の政労使トップが20日、生産性向上や適正な価格転嫁の実現に協調して取り組み、持続

MON
月

文化

美術、建築、文芸、評論…。かながわのアートシーンをさまざまな角度から掘り下げます。



MON
月

エンターテインメント

注目アーティストの活動や、音楽・演劇などのステージ情報を紹介。



TUE
火

暮らし

毎日の家事を楽しくするコツや子育てのヒント、医療や健康の関心事をお届けします。



THU
木

情報

地場の農水産物を扱う朝市・直売所、地元グルメや週末レジャー情報を満載。文化部記者が輪番で担当するコラム「文化亭」も必見。



FRI
金

エンターテインメント

最新映画話題や映画評「シネマ散歩」など充実のエンタメ情報をお届け。週末に出掛けたい県内の美術館・博物館の展覧会情報も。



SAT
土

テーマ・エリア特集

県内のグルメや人気スポットを深掘り取材。30～40代のイマカナスタッフがリサーチを重ねた上で紹介する情報は必読です。



SUN
日

日曜版/読書/歌俳柳

(第一日曜掲載)

話題の芸能人インタビュー「K-PERSON」をはじめ、地域を深掘りしたエッセーや連載などの読み物が盛りだくさん。



2週間無料! お試し読みキャンペーン実施中!
お申し込みは

☎0120-446-709

イマカナ 神奈川新聞 検索

www.kanaloco.jp/ または右記QRコード

購読料1ヵ月 3,500円



かながわの「今」を楽しむ

平日は地域密着のお役立ち情報を
週末は特集・読み物をじっくりと

イマカナ

好評
発信中

神奈川
新 THE KANAGAWA 聞